

「横浜の国際性」に関連するいくつかの資料を集めておいた。

本市職員が海外旅行へ行く場合、どこへ何日行くのか。海外出張等へは、何日かけ行先はどこなのかを調べてみた。個人旅行では、一〇日以内で六五・九%の人が出かけ、欧米(グアム、ハワイを含む)へ六〇・九%の人が行っている。出張としては男性が九八・一%を占め、期間は三〇日以内七七・六%と長くなる。行先は欧米が五七・五%だが、中国行きが急増している(表一・2)。

横浜市民がどれくらい海外に出ているかを調べたが資料がないので、神奈川県民の動向をみた。構成比、人口比とも東京都について第二位であり、構成比は五十二年に大阪府を抜いている(表一・3)。

また日本人の渡航先は、韓国、台湾、香港、アメリカで七一・六%に及んでおり、三、五二五、一一〇人が出国している。なお、五十四年の統計が三月十三日

発表されたが、それによると、出国日本人は四、〇三八、二九八人と四百万人時代にいった。二〇年前の三十四年は五七、一九四人、十万人を超したのが三十八年、四十四年は四九二、八八〇人、百万人突破は四十七年だった(表一・4)。

海外から日本に来る外国人は、五十一年以降百万人を超し、五十四年は一、〇八九、三四一人にのぼり、このうちほとんどの人が航空機で来ている。航空客は二十九年以降船客を上回っている。

次に、横浜市と神奈川県における「国際交流事業」をまとめてみた。市・県とも担当がかなりわかれているが、市は経済局に、県は渉外部に「国際交流課」を設置している。全国的にみて、国際交流課を置いているのは、他に沖縄県があるだけだ(表一・5・6)。

表一 1 職員の海外旅行(個人旅行)

(単位:人)

年度	人員	性別		旅行期間(日数)						旅行先								
		男	女	2~4	5~6	7~9	10~19	20以上	ヨーロッパ	ハワイ	グアム	北米	フィンランド	マカオ	香港	台湾	東南アジア	韓国
52	382	266	116	61	100	75	110	36	98	62	60	56	34	27	16	8	不明	21
53.11~54.11	557	358	199	65	131	187	154	20	125	114	112	30	35	29	34	11	22	45
計	939	624	315	126	231	262	264	56	223	176	172	86	69	56	50	19	22	66
割合%	100.0	66.5	33.5	13.4	24.6	27.9	28.1	6.0	23.7	18.8	18.4	9.2	7.3	6.0	5.3	2.0	2.3	7.0

表一 2 職員の海外出張(業務)

(単位:人)

年度	人員	性別		期間(日数)							行先						
		男	女	2~7	8~15	16~30	31~60	61~90	91~180	181~	ヨーロッパ	北米	欧米	中国	台湾	東南アジア	その他
47	45	44	1	3	7	19	11	—	3	2	18	9	7	—	1	1	9
48	62	60	2	3	14	32	10	1	—	2	23	12	11	6	2	1	7
49	74	72	2	5	17	39	4	2	—	7	14	16	14	14	1	4	11
50	84	81	3	2	36	24	8	4	3	7	26	15	12	18	1	—	12
51	73	73	—	3	21	32	7	4	—	6	16	14	10	8	1	6	18
52	79	78	1	3	36	30	6	2	—	2	20	16	5	16	—	11	11
53	89	86	3	2	36	28	15	1	2	5	25	20	7	27	—	—	10
54 (12月まで)	110	110	—	10	43	33	18	—	1	5	24	15	5	43	1	1	21
計	616	604	12	31	210	237	79	14	9	36	166	117	71	132	7	24	99
割合%	100.0	98.1	1.9	5.0	34.1	38.5	12.8	2.3	1.5	5.8	27.0	19.0	11.5	21.4	1.1	3.9	16.1

表一・2は総務局人事課保管資料をもとに集計作成

表一 4 渡航目的地別 出国日本人（昭和53年）

渡航目的地	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	3,525,110	100.0	11.9
アジア州	1,914,584	54.3	11.6
(うち)アジア	1,881,671	53.4	11.4
韓国	499,537	14.2	11.6
中国	40,574	1.2	73.1
(台湾)	557,627	15.8	15.5
香港	356,161	10.1	-2.8
インドネシア	50,783	1.4	18.8
シンガポール	78,643	2.2	24.7
フィリピン	172,239	4.9	18.2
タイ	83,053	2.4	5.0
インド	12,246	0.3	3.6
マレーシア	15,781	0.5	18.2
その他	15,027	0.4	13.6
(うち)中近東	32,913	0.9	25.5
イラン	10,770	0.3	36.7
イスラエル	1,085	0.0	0.3
その他	21,058	0.6	21.9
ヨーロッパ州	363,609	10.3	7.8
(うち)西ヨーロッパ	340,269	9.6	7.8
イギリス	87,820	2.5	1.6
西ドイツ	38,029	1.1	6.6
フランス	144,128	4.1	10.5
イタリア	16,664	0.5	15.4
スペイン	11,123	0.3	7.0
スイス	14,614	0.4	7.4
オランダ	4,966	0.1	-2.6
スウェーデン	2,775	0.1	14.0
デンマーク	2,910	0.1	3.0
ノルウェー	1,322	0.0	1.0
その他	15,918	0.4	22.9
(うち)東ヨーロッパ	23,340	0.7	8.2
ソビエト	16,492	0.5	4.4
その他	6,848	0.2	18.6
アフリカ州	18,984	0.5	20.4
南アフリカ	2,504	0.1	3.9
その他	16,480	0.4	23.4
北アメリカ州	1,154,681	32.8	12.6
(うち)北アメリカ	1,144,315	32.5	12.5
アメリカ	1,113,284	31.6	12.0
カナダ	31,031	0.9	29.9
(うち)中央アメリカ	10,366	0.3	33.7
メキシコ	7,619	0.2	46.8
その他	2,747	0.1	7.1
南アメリカ州	24,999	0.7	14.5
ブラジル	18,192	0.5	15.1
アルゼンチン	1,717	0.1	23.7
ペルー	1,388	0.0	0.7
その他	3,702	0.1	14.0
オセアニア州	42,298	1.2	37.1
オーストラリア	24,310	0.7	18.3
ニュージーランド	2,799	0.1	14.3
その他	15,189	0.4	93.3
その他	5,955	0.2	14.0

(注) 「その他」には、在外公館長発給の旅券、国籍証明書によるもの等を計上してある。  
 出典：表一 3・4 法務省「出入国管理統計年報」

表一 3 都道府県別 出国日本人（昭和53年）

都道府県(住所地)	構成比(%)			※人口比(%)			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全国	100.0	100.0	100.0	3.1	4.6	1.6	11.9	11.6	12.5
北海道	2.2	2.0	2.7	1.4	1.9	0.9	15.1	15.3	14.6
青森県	0.5	0.5	0.4	1.2	1.9	0.5	5.1	5.2	5.0
岩手県	0.5	0.5	0.4	1.2	2.0	0.6	13.3	13.1	13.9
宮城県	1.0	1.1	1.0	1.8	2.8	0.9	2.0	1.8	2.7
秋田県	0.4	0.4	0.3	1.2	1.9	0.5	5.9	4.1	13.2
山形県	0.6	0.7	0.5	1.8	2.9	0.6	15.1	15.7	12.5
福島県	0.8	0.9	0.7	1.5	2.3	0.6	1.0	0.2	3.5
茨城県	1.4	1.5	1.1	2.1	3.3	0.8	12.4	13.0	10.2
栃木県	1.0	1.0	1.0	2.0	3.1	0.9	12.8	12.1	14.8
群馬県	1.1	1.2	1.0	2.2	3.4	1.0	10.4	9.0	15.2
埼玉県	4.6	4.8	4.1	3.1	4.8	1.5	16.0	15.0	19.5
千葉県	4.9	5.1	4.2	3.8	5.9	1.7	21.4	21.4	21.3
東京都	22.7	21.4	26.3	6.9	9.6	4.2	10.4	9.7	12.0
神奈川県	8.9	8.8	9.0	4.7	6.7	2.5	11.9	11.5	12.9
新潟県	1.2	1.3	0.9	1.7	2.8	0.6	5.7	6.2	3.7
富山県	0.5	0.6	0.4	1.7	2.8	0.7	16.5	17.0	14.4
石川県	0.6	0.7	0.5	2.0	3.2	0.9	16.4	19.3	7.4
福井県	0.4	0.5	0.3	2.0	3.3	0.8	13.0	11.8	15.8
山梨県	0.6	0.7	0.5	2.8	4.6	1.2	11.4	11.6	10.7
長野県	1.4	1.6	1.1	2.3	3.8	0.9	3.1	4.1	-0.4
岐阜県	1.2	1.3	1.1	2.3	3.5	1.0	9.9	9.1	12.8
静岡県	2.6	2.6	2.3	2.7	4.1	1.2	8.4	6.3	15.5
愛知県	5.1	5.2	4.9	3.0	4.5	1.5	13.3	12.5	15.8
三重県	1.1	1.1	1.0	2.2	3.5	1.0	18.2	16.5	24.1
滋賀県	0.7	0.7	0.6	2.4	3.8	1.0	13.0	13.0	12.9
京都府	2.6	2.6	2.8	3.8	5.6	2.0	11.6	11.1	13.0
大阪府	8.5	8.4	8.9	3.6	5.3	2.0	10.0	9.8	10.6
兵庫県	4.9	4.9	5.0	3.5	5.2	1.8	11.9	11.5	13.0
奈良県	1.1	1.2	1.0	3.5	5.5	1.6	13.7	14.0	12.9
和歌山県	0.7	0.7	0.6	2.2	3.4	1.0	7.4	7.2	8.1
鳥取県	0.3	0.3	0.2	1.6	2.7	0.6	17.3	19.7	7.6
島根県	0.2	0.3	0.2	1.1	1.9	0.4	10.5	10.4	11.0
岡山県	1.0	1.1	0.9	2.0	3.2	0.8	14.8	15.3	13.0
広島県	1.7	1.7	1.7	2.2	3.3	1.1	7.1	6.9	7.6
山口県	0.9	0.9	0.8	1.9	3.0	0.9	10.4	10.8	9.4
徳島県	0.4	0.4	0.4	1.7	2.7	0.8	22.2	25.3	13.8
香川県	0.5	0.5	0.4	1.8	2.9	0.8	10.9	11.7	8.3
愛媛県	0.6	0.6	0.5	1.4	2.3	0.6	6.8	7.3	5.0
高知県	0.3	0.3	0.3	1.3	2.0	0.7	5.0	5.5	3.7
福岡県	3.8	3.8	3.7	3.0	4.5	1.5	12.7	14.0	8.9
佐賀県	0.5	0.5	0.4	2.0	3.3	0.8	14.8	16.4	9.3
長崎県	0.8	0.8	0.7	1.7	2.7	0.8	15.8	14.9	18.5
熊本県	0.9	0.9	1.0	1.9	2.9	0.9	15.7	14.9	18.1
大分県	0.6	0.6	0.5	1.7	2.7	0.8	8.1	8.1	8.1
宮崎県	0.4	0.5	0.4	1.4	2.2	0.6	15.7	15.9	15.0
鹿児島県	0.7	0.7	0.6	1.3	2.2	0.6	16.7	19.2	9.1
沖縄県	1.0	0.9	1.1	3.1	4.4	1.9	6.4	6.7	5.6
外国	1.4	1.4	1.4	-	-	-	28.1	32.1	17.9
不詳	0.2	0.2	0.2	-	-	-	14.1	13.8	14.8

※ 都道府県人口の推計（総理府統計局編）第3表 昭和53年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表（日本人口）を使用した。

表一 5 横浜市国際交流事業の概要（昭和54年度を中心として）

区分	内容	担当課
経済交流	1979日本横浜工業展覧会（上海） 1980中国上海工芸品展覧会（55年度・横浜・9月） 各種見本市（シンガポール、バクダット、シカゴ他） 工業化協力チーム派遣（東南アジア、中近東、中国） 経済ミッション派遣と受入れ（アジア、アラブ） 技術研修生受入れ（バクダット市役所 5カ月） ハンブルグ(S37～)、モスクワ(S49～)、バクダット(S52～) 駐在員	工業展覧会事務局 工芸品展覧会事務局 経済局国際交流課 " " " "
姉妹都市交流	サンディエゴ（米、S32,210会員）、リヨン（仏、S34,56会員） ボンベイ（インド、S40,22会員）、オデッサ（ソ連、S40,81会員） バンクーバー（カナダ、S40,139会員）、マニラ（フィリピン、S40,81会員）、上海（中国、S48,550会員）、コンスタンツァ（ルーマニア、S52,75会員） 各都市友好委員会による相互使節団の訪問 横浜市サンディエゴ姉妹都市友好工芸展、リヨン管弦楽団公演、リヨン人形劇団公演	総務局外事課
国際会議、各種交流	アジア地域経済交流横浜会議、横浜上海友好促進会議(55年度) 日米民間環境会議（55年度） 日米下水処理技術委員会 海外労働力事情調査 外国人特別学生規程、客員・研究員受入れ	経済局国際交流課 公害対策局指導課 下水道局計画課 市民局勤労市民室 市立大学事務局
港湾振興	横浜国際港湾都市交流促進委員会によるポート・セールス代表団派遣（北米、豪州） 港湾研修生受入れ、姉妹港（55年度）	港湾局振興課 "
職員派遣	海外派遣研修 港湾建設にともなう技術協力（コスタリカへ3年間）	総務局職員研修所 港湾局企画課
文化交流、市民活動	日本国際連合協会 海外青少年との交歓 国際交流のための婦人ボランティア育成講座（S51～）、横浜ユネスコ協会 各種国際親善スポーツ大会 成人学校語学講座（英、仏、独、中の14コース） アラビア語講座 米人教師による英語教育 海外芸術家の絵画展等の開催 各種国際問題等講演会 英文月刊紙 Yokohama Echo 発刊、ホームビジット、市民団体との交流 国際くらしの会議（55年度、横浜在住外国人）	市民局市民課各区市民課 市民局青少年課 教委社会教育課  教委体育課 教委文化事業課 経済局国際交流課 教委研修室 教委市民ギャラリー 市立大学経済研究所 経済局国際交流課  経済局消費経済課
在日米軍、外国人	在日米軍接収解除 外国人登録	総務局渉外部 各区戸籍課
関係団体	横浜工業館、横浜貿易あつ旋所、神奈川県産業貿易振興協会、横浜産貿ホール、日本貿易振興会(JETRO)、横浜国際歓迎協会、横浜市観光協会、横浜海外技術協力協会(YOTTA)、横浜市国際交流委員会、横浜貿易協同組合、横浜通商(株)、横浜産産貿易センター、(株)横浜貿易協会、中東経済協力推進協議会、横浜外人墓地管理委員会、国際交流を考える市民の会、横浜国際交流ボランティアの会	
関連施設等	横浜国際会議場、人形の家、(株)海外技術者研修協会横浜研修センター(YKC)、海外造船技術協力本部(OSSC)、米国防務省日本語研修所、東京工業大学留学生会館、各国領事館、横浜入国管理事務所	

表一 6 神奈川県国際交流事業体系図 (昭和54年度)

